



ひと、くらし、みらいのために

福井労働局

平成 31 年 3 月 8 日

外国人材の活用に関するアンケートの調査結果

福井労働局では、「出入国管理及び難民認定法」が、本年4月に施行されることにより、外国人材の受入れが本格化することが予想されるため、このほど、外国人を雇用する事業所の協力を得て現状を調査・把握し、その結果を次のとおり取りまとめましたので、公表します。

なお、この結果を参考にして、必要な施策を講じていく予定をしております。

集計結果の主なポイントは次ページ以降をご参照ください。

【照会先】

職業安定部職業対策課

職業対策課長 森下 歩

職業対策課長補佐 谷口 敏樹

高齢者対策担当官 長谷河 昌也

(電 話) 0776(26)8613 (内線5229)

「外国人材の活用に関する調査」結果報告

【調査目的】

福井県内における雇用情勢は着実に改善され、有効求人倍率も高く、人手不足が長期化する中、人材確保対策の一つとして、外国人材を活用して事業活動を行っている事業所が、増加しているところである。

また「出入国管理及び難民認定法」が、平成31年4月1日に施行される予定であり、外国人材の受け入れが本格化することが想定されるため、今般、外国人を雇用する事業所の協力を得て現状を調査・把握し、その結果を取りまとめたので、今後の外国人雇用施策検討のための基礎資料とする。

【調査期間】

平成31年1月11日（金）～ 平成31年1月31日（木）

【調査方法】

FAX等による回収

【調査対象】

外国人労働者を雇用している1,032事業所を抽出

【回答事業所】484事業所（回答率46.9%）

	回答事業所数	回答率	構成比
農業	7	70.0%	1.4%
漁業	19	47.5%	3.9%
建設業	74	52.5%	15.3%
製造業	290	54.5%	59.9%
卸・小売業	31	24.6%	6.4%
飲食業	3	9.4%	0.6%
宿泊業	8	34.8%	1.7%
医療・福祉	25	45.5%	5.2%
ビルクリーニング業	5	29.4%	1.0%
サービス業	22	39.3%	4.5%
合計	484	46.9%	100.0%

	回答事業所数	構成比
29人以下	260	53.7%
30人～99人	117	24.2%
100人～499人	91	18.8%
500人以上	16	3.3%
合計	484	100.0%

【調査結果の概要】

1 雇用する外国人の国籍

雇用する外国人の国籍について尋ねたところ、中国人を雇用している事業所が 213 社（32.2%）と最も多く、次いでベトナム人を雇用している事業所が 191 社（28.9%）、フィリピン人を雇用している事業所が 71 社（10.7%）の順となっている。

製造業における中国人及びベトナム人の技能実習生の受入れが、多いのが要因となっている。

2 外国人を雇用する理由

外国人労働者を雇用する理由は、「人手が足りない」が 31.4%、「日本人を採用できない」が 16.9%を占め、人手不足が長期化する中、人材確保対策の一つとして、外国人材を活用して事業活動を行っている事業所が多くなっている。

3 外国人を雇用して、良かった点、困った点

外国人を雇用して良かった点は、「人材を確保できた」、「真面目で一生懸命働く」という回答が多かったことから、外国人が貴重な戦力となっているが、逆に困った点は、「コミュニケーションが取りづらい」、「人件費がかかる」等日本人を雇用する以上に苦労している状況である。

4 今後の外国人の雇用計画について

「現状維持」と回答のあった事業所が6割近くを占め、積極的に外国人労働者の雇用を進める事業所は少ない現状である。

5 外国人留学生卒業後の雇用について

どのような能力を持った留学生がいるか等、詳細についてよく理解していない事業所が多いことから、採用についてわからないという回答が多かった。

6 福井労働局に求めること

日本人の採用について支援を望む事業所が半数を占めているとともに、「雇用・生活管理の支援を望む事業所」や「外国人を雇用するにあたっての好事例を紹介してほしい事業所」も多いことから、対策を講じる必要がある。

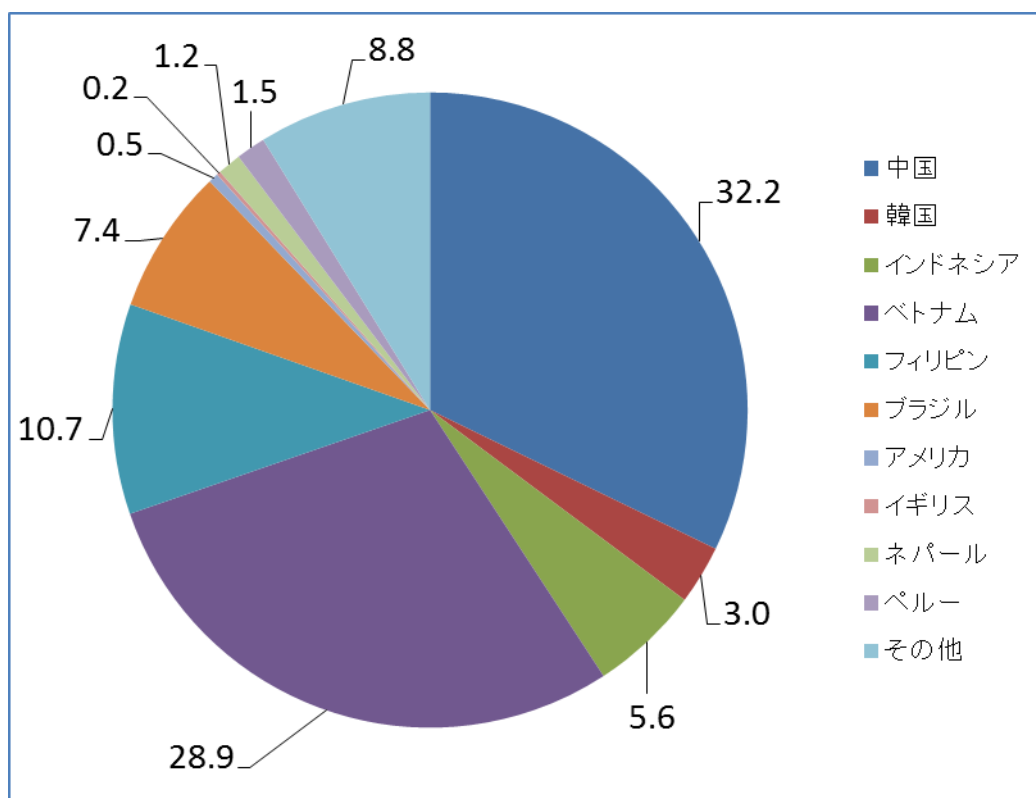
【調査結果】

問1 雇用する外国人の国籍について（複数回答）

雇用する外国人の国籍について尋ねたところ、中国人を雇用している事業所が213社（32.2%）と最も多く、次いでベトナム人を雇用している事業所が191社（28.9%）、フィリピン人を雇用している事業所が71社（10.7%）の順となっている。

また、最も回答の多かった製造業においても、中国人を雇用している事業所が158社（37.9%）と最も多く、次いでベトナム人を雇用している事業所が112社（26.9%）、フィリピン人を雇用している事業所が40社（9.6%）の順となっているが、次に回答の多かった建設業においては、ベトナム人を雇用している事業所が40社（47.6%）と最も多く、次いで中国人を雇用している事業所が20社（23.8%）、ブラジル人を雇用している事業所が7社（8.3%）の順となっている。

【問1 雇用する外国人の国籍（複数回答）】



【その他の国籍とは】

タイ、ロシア、スリランカ、インド、ミャンマー、台湾、フランス、ドイツ、スイス、マレーシア、カンボジア、モンゴル

問1 雇用する外国人の国籍
(業種別、複数回答、回答上位3項目)

■農業	
1位	ベトナム
2位	フィリピン
2位	アメリカ

■飲食業	
1位	ベトナム
1位	フィリピン

■漁業	
1位	インドネシア

■宿泊業	
1位	中国
2位	ベトナム
2位	ネパール

■建設業	
1位	ベトナム
2位	中国
3位	ブラジル

■医療・福祉	
1位	ベトナム
1位	フィリピン
3位	中国

■製造業	
1位	中国
2位	ベトナム
3位	フィリピン

■ビルクリーニング業	
1位	ベトナム
2位	中国

■卸・小売業	
1位	中国
2位	ベトナム
3位	フィリピン

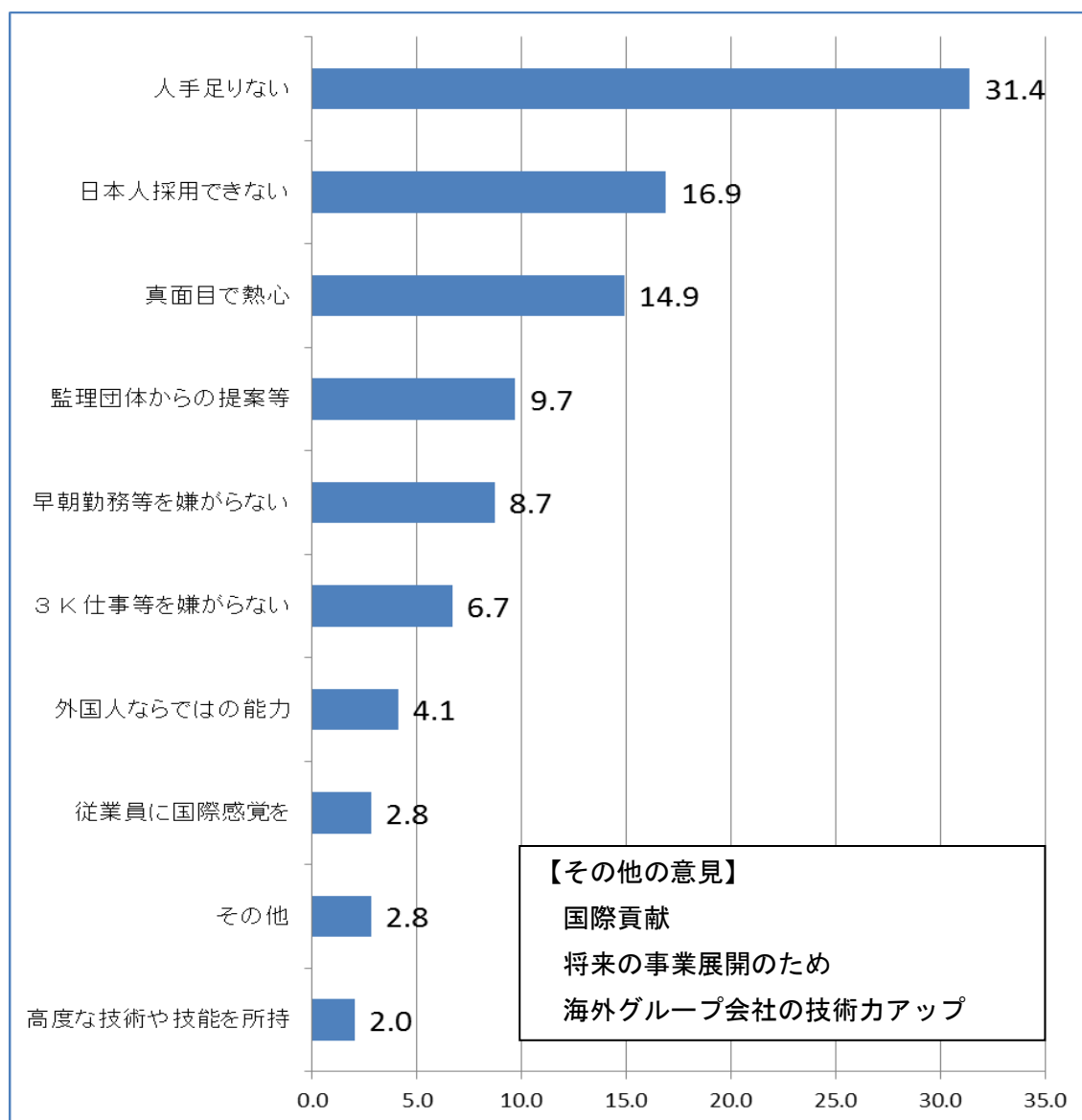
■サービス業	
1位	中国
2位	ベトナム
3位	フィリピン

問2 外国人を雇用する理由について（複数回答）

外国人を雇用する理由について尋ねたところ、「人手が足りない」と回答のあった事業所が327社（31.4%）と最も多く、次いで「日本人を採用できない」と回答のあった事業所が176社（16.9%）、「真面目で熱心である」と回答のあった事業所が155社（14.9%）の順となっている。

また、最も回答の多かった製造業においても、「人手が足りない」と回答のあった事業所が196社（30.4%）と最も多く、次いで「日本人を採用できない」と回答のあった事業所が125社（19.4%）、「真面目で熱心である」と回答のあった事業所が91社（14.1%）の順となっているが、次に回答の多かった建設業においては、「人手が足りない」と回答のあった事業所が55社（32.9%）と最も多く、次いで「真面目で熱心である」と回答のあった事業所が31社（18.6%）、「監理団体からの提案等」と回答のあった事業所が20社（12.0%）の順となっている。

問2 外国人を雇用する理由（複数回答）



問2 外国人を雇用する理由
(業種別、複数回答、回答上位3項目)

■農業	
1位	真面目で熱心
2位	人手が足りない
3位	日本人採用できない
3位	従業員に国際感覚を
3位	監理団体からの提案等

■飲食業	
1位	日本人採用できない
2位	早朝勤務等を嫌がらない
2位	監理団体からの提案等

■漁業	
1位	人手が足りない
2位	日本人採用できない
3位	真面目で熱心

■宿泊業	
1位	人手が足りない
2位	日本人採用できない
2位	真面目で熱心

■建設業	
1位	人手が足りない
2位	真面目で熱心
3位	監理団体からの提案等

■医療・福祉	
1位	人手が足りない
2位	日本人採用できない
2位	真面目で熱心

■製造業	
1位	人手が足りない
2位	日本人採用できない
3位	真面目で熱心

■ビルクリーニング業	
1位	人手が足りない
2位	日本人採用できない
2位	早朝勤務等を嫌がらない

■卸・小売業	
1位	人手が足りない
2位	真面目で熱心
3位	日本人採用できない
3位	外国人ならではの能力

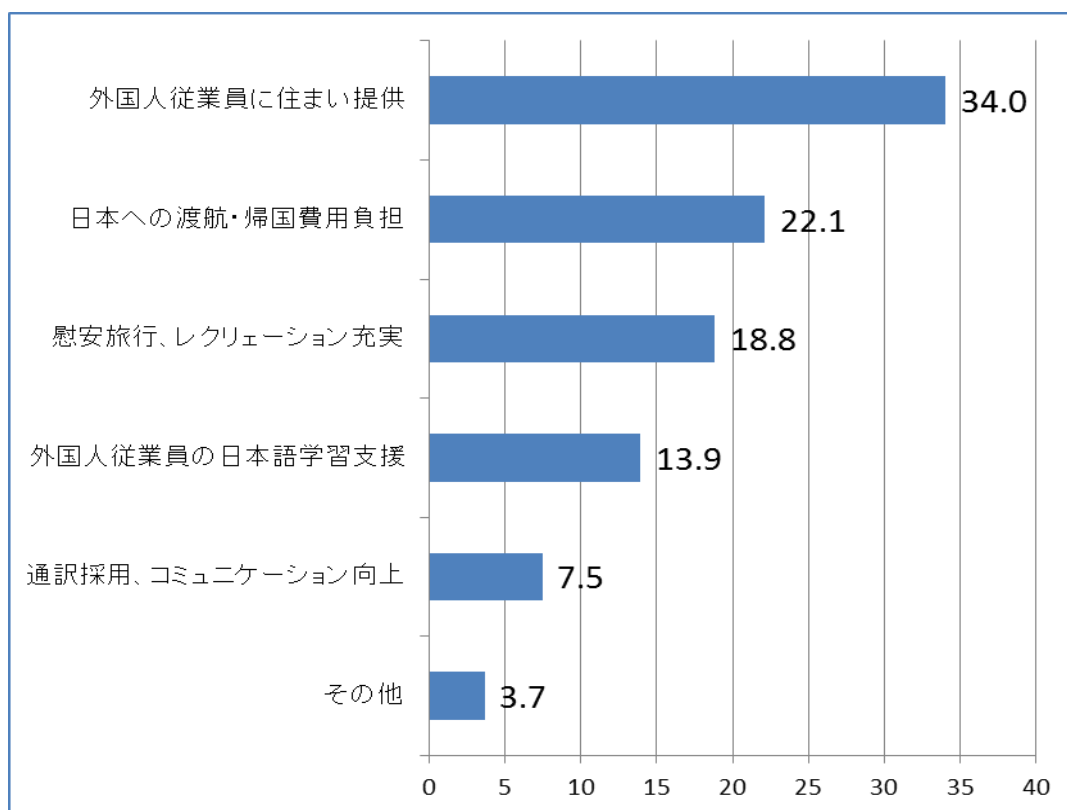
■サービス業	
1位	人手が足りない
2位	真面目で熱心
3位	3K仕事等を嫌がらない
3位	外国人ならではの能力

問3 外国人を雇用するにあたり、配慮していること（複数回答）

外国人を雇用するにあたり、配慮している点について尋ねたところ、「外国人従業員に住まいを提供している」と回答のあった事業所が358社（34.0%）と最も多く、次いで「日本への渡航・帰国費用の負担を行っている」と回答のあった事業所が233社（22.1%）、「慰安旅行、レクリエーションを充実している」と回答のあった事業所が198社（18.8%）の順となっている。

また、最も回答の多かった製造業においても、「外国人従業員に住まいを提供している」と回答のあった事業所が230社（32.3%）と最も多く、次いで「日本への渡航・帰国費用の負担を行っている」と回答のあった事業所が173社（24.3%）、「慰安旅行、レクリエーションを充実している」と回答のあった事業所が137社（19.2%）の順となっており、次に回答の多かった建設業においては、「外国人従業員に住まいを提供している」と回答のあった事業所が60社（40.0%）と最も多く、次いで「慰安旅行、レクリエーションを充実している」と回答のあった事業所が29社（19.3%）、「日本への渡航・帰国費用の負担を行っている」と回答のあった事業所が25社（16.7%）の順となっている。

問3 外国人を雇用するにあたり、配慮していること（複数回答）



【その他の意見】

日本人と同条件

地区の人との交流コミュニケーション

週1回、スーパーへ買い物に連れて行く 等

問3 外国人を雇用するにあたり、配慮している点
(業種別、複数回答、回答上位3項目)

■農業	
1位	外国人従業員に住まい提供
2位	日本への渡航・帰国費用負担
2位	外国人従業員への日本語学習支援

■飲食業	
1位	外国人従業員に住まい提供
2位	日本への渡航・帰国費用負担
2位	慰安旅行、レクリエーション充実

■漁業	
1位	外国人従業員に住まい提供
2位	日本への渡航・帰国費用負担
3位	外国人従業員への日本語学習支援

■宿泊業	
1位	外国人従業員に住まい提供
2位	日本への渡航・帰国費用負担
2位	外国人従業員への日本語学習支援

■建設業	
1位	外国人従業員に住まい提供
2位	慰安旅行、レクリエーション充実
3位	日本への渡航・帰国費用負担

■医療・福祉	
1位	外国人従業員に住まい提供
2位	外国人従業員への日本語学習支援
3位	慰安旅行、レクリエーション充実

■製造業	
1位	外国人従業員に住まい提供
2位	日本への渡航・帰国費用負担
3位	慰安旅行、レクリエーション充実

■ビルクリーニング業	
1位	外国人従業員に住まい提供
2位	日本への渡航・帰国費用負担
3位	外国人従業員への日本語学習支援
3位	慰安旅行、レクリエーション充実

■卸・小売業	
1位	外国人従業員に住まい提供
2位	慰安旅行、レクリエーション充実
3位	日本への渡航・帰国費用負担

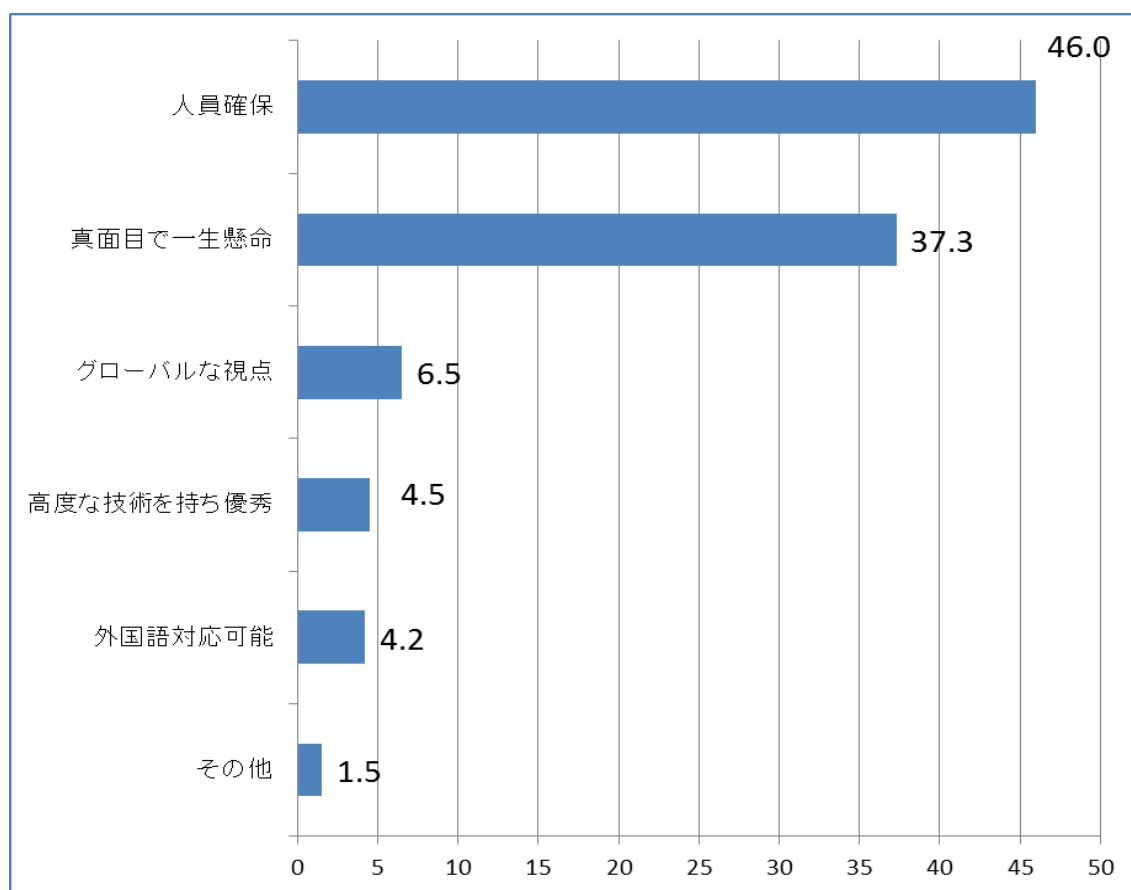
■サービス業	
1位	外国人従業員に住まい提供
2位	慰安旅行、レクリエーション充実
3位	日本への渡航・帰国費用負担
3位	外国人従業員への日本語学習支援

問4 外国人を雇用して、良かった点（複数回答）

外国人を雇用して良かった点を尋ねたところ、「人員を確保することができた」と回答のあった事業所が397社（46.0%）と最も多く、次いで「真面目で一生懸命」と回答のあった事業所が322社（37.3%）、「グローバルな視点」と回答のあった事業所が56社（6.5%）の順となっている。

また、最も回答の多かった製造業においても、「人員を確保することができた」と回答のあった事業所が248社（47.1%）と最も多く、次いで「真面目で一生懸命」と回答のあった事業所が194社（36.8%）、「グローバルな視点」と回答のあった事業所が34社（6.5%）の順となっており、次に回答の多かった建設業においても、「人員を確保することができた」と回答のあった事業所が63社（48.1%）と最も多く、次いで「真面目で一生懸命」と回答のあった事業所が55社（42.0%）、「グローバルな視点」と回答のあった事業所が9社（6.8%）の順となっている。

問4 外国人を雇用して、良かった点（複数回答）



【その他の意見】

- 社内が明るくなった
- 海外に生産拠点を作れる予定
- 顧客のニーズに合った対応

問4 外国人を雇用して、良かった点
 (業種別、複数回答、回答上位3項目)

■農業	
1位	真面目で一生懸命
1位	人員確保
3位	グローバルな視点

■飲食業	
1位	真面目で一生懸命
1位	人員確保
3位	外国語対応可能

■漁業	
1位	人員確保
2位	真面目で一生懸命

■宿泊業	
1位	人員確保
2位	真面目で一生懸命
3位	外国語対応可能

■建設業	
1位	人員確保
2位	真面目で一生懸命
3位	グローバルな視点

■医療・福祉	
1位	人員確保
2位	真面目で一生懸命
3位	高度な技術を持ち優秀

■製造業	
1位	人員確保
2位	真面目で一生懸命
3位	グローバルな視点

■ビルクリーニング業	
1位	真面目で一生懸命
1位	人員確保

■卸・小売業	
1位	真面目で一生懸命
2位	人員確保
3位	外国語対応可能

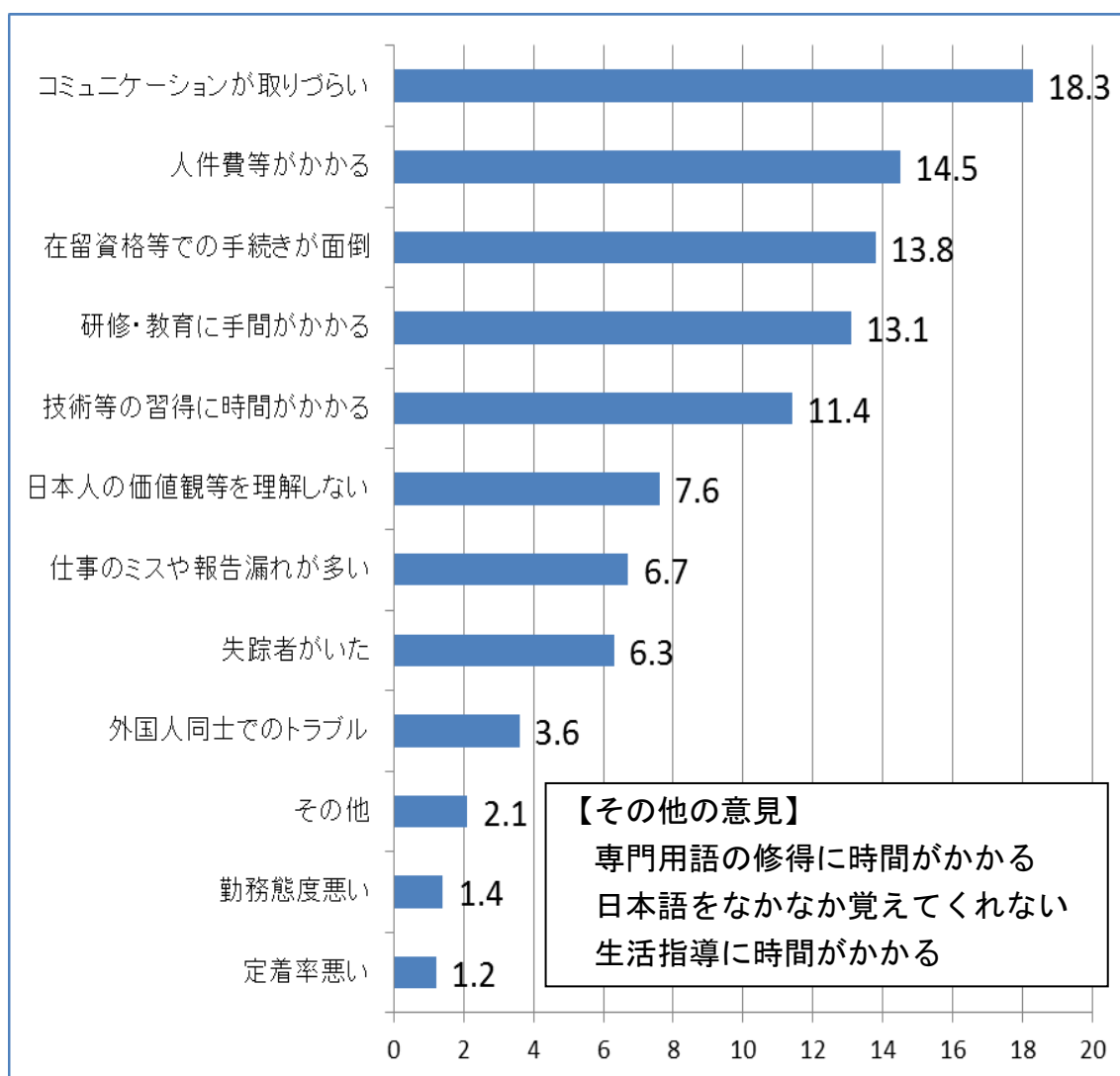
■サービス業	
1位	人員確保
2位	真面目で一生懸命
3位	グローバルな視点

問5 外国人を雇用して、困った点（複数回答）

外国人を雇用して困った点を尋ねたところ、「コミュニケーションが取りづらい」と回答のあった事業所が205社（18.3%）と最も多く、次いで「人件費等がかかる」と回答のあった事業所が162社（14.5%）、「在留資格等での手続きが面倒」と回答のあった事業所が154社（13.8%）の順となっている。

また、最も回答の多かった製造業においても、「コミュニケーションが取りづらい」と回答のあった事業所が132社（17.8%）と最も多く、次いで「人件費等がかかる」と回答のあった事業所が115社（15.5%）、「在留資格等での手続きが面倒」と回答のあった事業所が113社（15.3%）の順となっているが、次に回答の多かった建設業においては、「コミュニケーションが取りづらい」と回答のあった事業所が30社（18.8%）と最も多く、次いで「技術等の習得に時間がかかる」と回答のあった事業所が28社（17.5%）、「研修・教育に時間がかかる」と回答のあった事業所が21社（13.1%）の順となっている。

問5 外国人を雇用して、困った点（複数回答）



問5 外国人を雇用して、困った点
(業種別、複数回答、回答上位3項目)

■農業	
1位	技術等の習得に時間がかかる
1位	在留資格等での手続きが面倒

■漁業	
1位	技術等の習得に時間がかかる
1位	コミュニケーションが取りづらい
3位	人件費等がかかる

■建設業	
1位	コミュニケーションが取りづらい
2位	技術等の習得に時間がかかる
3位	研修・教育に手間がかかる

■製造業	
1位	コミュニケーションが取りづらい
2位	人件費等がかかる
3位	在留資格等での手続きが面倒

■卸・小売業	
1位	コミュニケーションが取りづらい
2位	研修・教育に手間がかかる
2位	人件費等がかかる
2位	在留資格等での手続きが面倒

■飲食業	
1位	コミュニケーションが取りづらい
2位	技術等の習得に時間がかかる
2位	仕事のミスや報告漏れが多い

■宿泊業	
1位	人件費等がかかる
2位	研修・教育に手間がかかる
2位	仕事のミスや報告漏れが多い
2位	日本人の価値観等を理解しない
2位	在留資格等での手続きが面倒

■医療・福祉	
1位	コミュニケーションが取りづらい
2位	研修・教育に手間がかかる
3位	日本人の価値観等を理解しない

■ビルクリーニング業	
1位	研修・教育に手間がかかる
1位	人件費等がかかる
3位	在留資格等での手続きが面倒

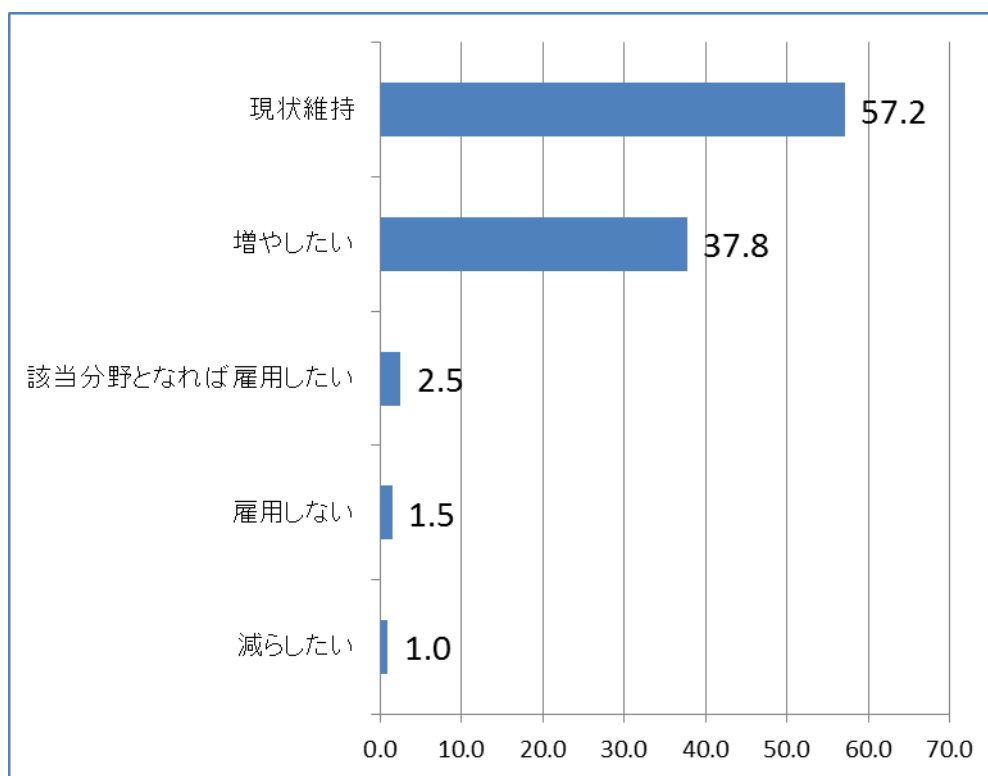
■サービス業	
1位	コミュニケーションが取りづらい
2位	在留資格等での手続きが面倒
3位	研修・教育に手間がかかる

問6 今後の外国人の雇用計画について

今後の外国人の雇用計画について尋ねたところ、「現状維持」と回答のあった事業所が275社（57.2%）と最も多く、次いで「雇用を増やしたい」と回答のあった事業所が182社（37.8%）、「改正入管法の該当分野となれば雇用したい」と回答のあった事業所が12社（2.5%）の順となっている。

また、最も回答の多かった製造業においても、「現状維持」と回答のあった事業所が173社（59.7%）と最も多く、次いで「雇用を増やしたい」と回答のあった事業所が98社（33.8%）、「改正入管法の該当分野となれば雇用したい」と回答のあった事業所が10社（3.4%）の順となっているが、次に回答の多かった建設業においては、「雇用を増やしたい」と回答のあった事業所が37社（50.0%）と最も多く、次いで「現状維持」と回答のあった事業所が34社（45.9%）、「改正入管法の該当分野となれば雇用したい」と回答のあった事業所が2社（2.7%）の順となっている。

問6 今後の外国人の雇用計画



問6 今後の外国人の雇用計画について(業種別回答)

■農業	
1位	現状維持
2位	増やしたい

■飲食業	
1位	現状維持
2位	増やしたい

■漁業	
1位	現状維持
2位	増やしたい

■宿泊業	
1位	現状維持
2位	増やしたい

■建設業	
1位	増やしたい
2位	現状維持
3位	入管法の該当分野となれば雇用したい

■医療・福祉	
1位	増やしたい
2位	現状維持

■製造業	
1位	現状維持
2位	増やしたい
3位	入管法の該当分野となれば雇用したい

■ビルクリーニング業	
1位	増やしたい
1位	現状維持

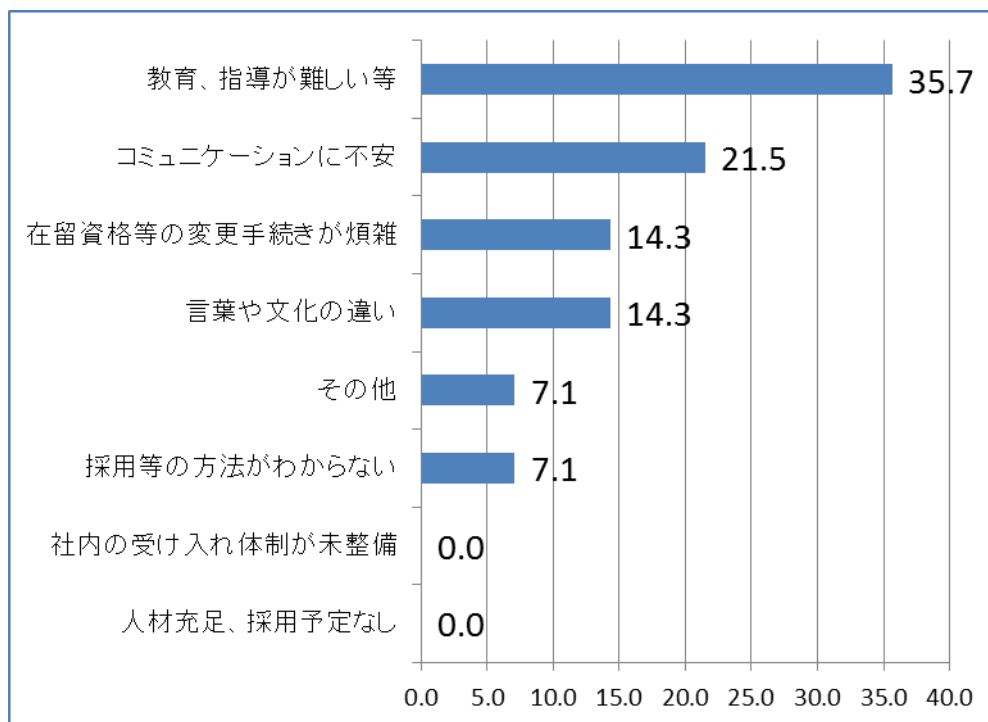
■卸・小売業	
1位	増やしたい
1位	現状維持

■サービス業	
1位	現状維持
2位	増やしたい

問7 問6で「雇用しない」と回答した理由（複数回答）

外国人を雇用しない理由を尋ねたところ、「教育・指導が難しい」と回答のあった事業所が5社（35.7%）と最も多く、次いで「コミュニケーションに不安」と回答のあった事業所が3社（21.5%）、「言葉や文化の違い」、「在留資格等の変更手続きが煩雑」と回答のあった事業所がそれぞれ2社（14.3%）の順となっている。

問7 問6で雇用しないと選択した理由は（複数回答）

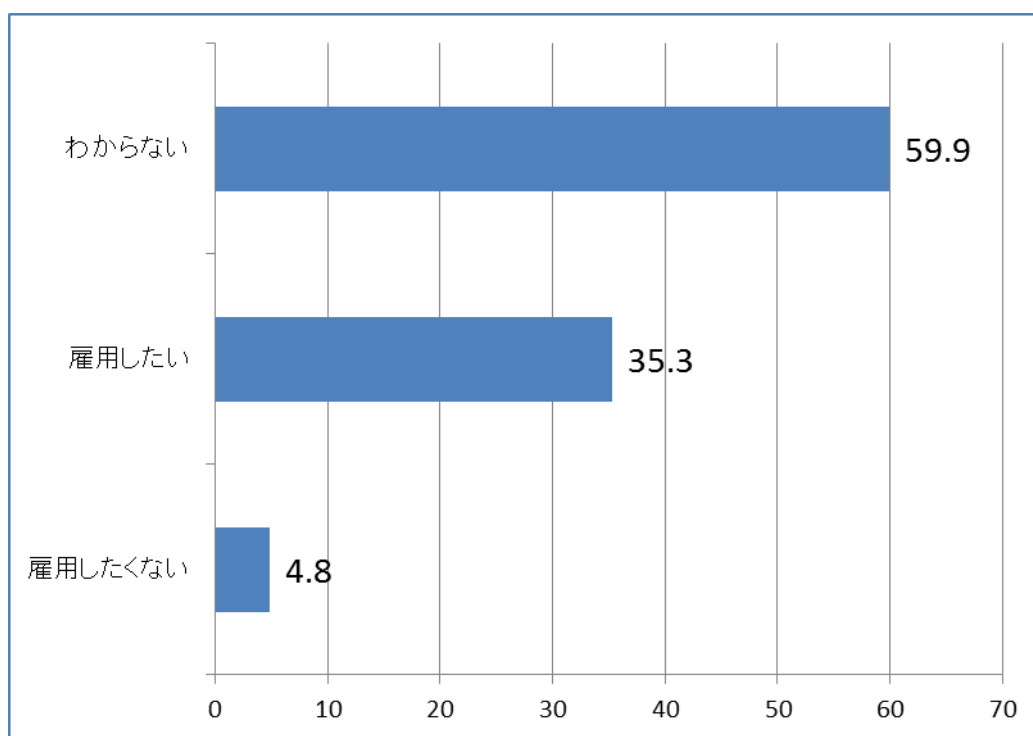


問8 外国人留学生卒業後の雇用について

外国人留学生を卒業後雇用する計画があるか尋ねたところ、「わからない」と回答のあった事業所が290社（59.9%）と最も多く、次いで「雇用したい」と回答のあった事業所が171社（35.3%）、「雇用したくない」と回答のあった事業所が23社（4.8%）の順となっている。

また、最も回答の多かった製造業においても、「わからない」と回答のあった事業所が180社（62.1%）と最も多く、次いで「雇用したい」と回答のあった事業所が94社（32.4%）、「雇用したくない」と回答のあった事業所が16社（5.5%）の順となっており、次に回答の多かった建設業においても、「わからない」と回答のあった事業所が40社（54.1%）と最も多く、次いで「雇用したい」と回答のあった事業所が31社（41.9%）、「雇用したくない」と回答のあった事業所が3社（4.0%）の順となっている。

問8 外国人留学生卒業後の雇用



問8 外国人留学生卒業後の雇用について(業種別回答)

■農業	
1位	わからない
2位	雇用したい

■飲食業	
1位	わからない
2位	雇用したい

■漁業	
1位	わからない
2位	雇用したい

■宿泊業	
1位	わからない
2位	雇用したい

■建設業	
1位	わからない
2位	雇用したい
3位	雇用したくない

■医療・福祉	
1位	わからない
2位	雇用したい

■製造業	
1位	わからない
2位	雇用したい
3位	雇用したくない

■ビルクリーニング業	
1位	わからない
1位	雇用したい

■卸・小売業	
1位	わからない
2位	雇用したい
3位	雇用したくない

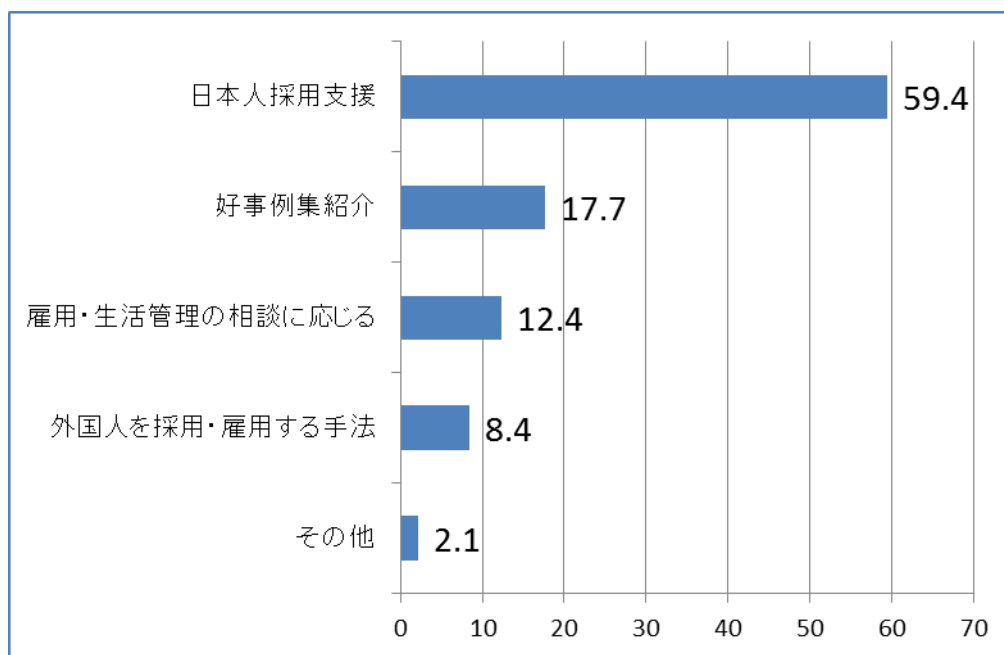
■サービス業	
1位	わからない
2位	雇用したい
3位	雇用したくない

問9 福井労働局に求めること（複数回答）

福井労働局に対し求めることがないかと尋ねたところ、「日本人採用を支援してほしい」と回答のあった事業所が249社（59.4%）と最も多く、次いで「好事例を紹介してほしい」と回答のあった事業所が74社（17.7%）、「雇用・生活管理の相談に応じてほしい」と回答があった事業所が52社（12.4%）の順となっている。

また、最も回答の多かった製造業においても、「日本人採用を支援してほしい」と回答のあった事業所が146社（64.0%）と最も多く、次いで「好事例を紹介してほしい」と回答のあった事業所が41社（18.0%）、「雇用・生活管理の相談に応じてほしい」と回答があった事業所が21社（9.2%）の順となっており、次に回答の多かった建設業においても、「日本人採用を支援してほしい」と回答のあった事業所が43社（59.7%）と最も多く、次いで「好事例を紹介してほしい」と回答のあった事業所が12社（16.7%）、「雇用・生活管理の相談に応じてほしい」と回答があった事業所が10社（13.9%）の順となっている。

問9 福井労働局に求めること



【その他の意見】

外国人雇用に対する会社の意識を変えてほしい

若者の県外流出防止

I J ターン者を増やす取組み

問9 福井労働局に求めること
(業種別、複数回答、回答上位3項目)

■農業	
1位	日本人採用支援
2位	雇用・生活管理の相談に応じる
3位	好事例紹介

■飲食業	
1位	外国人を雇用・採用する手法
1位	雇用・生活管理の相談に応じる

■漁業	
1位	日本人採用支援
2位	雇用・生活管理の相談に応じる
3位	外国人を雇用・採用する手法

■宿泊業	
1位	日本人採用支援
2位	好事例紹介

■建設業	
1位	日本人採用支援
2位	好事例紹介
3位	雇用・生活管理の相談に応じる

■医療・福祉	
1位	日本人採用支援
2位	雇用・生活管理の相談に応じる
3位	好事例紹介

■製造業	
1位	日本人採用支援
2位	好事例紹介
3位	雇用・生活管理の相談に応じる

■ビルクリーニング業	
1位	日本人採用支援
2位	好事例紹介

■卸・小売業	
1位	日本人採用支援
2位	雇用・生活管理の相談に応じる
2位	好事例紹介

■サービス業	
1位	日本人採用支援
2位	好事例紹介
3位	外国人を雇用・採用する手法

【福井労働局の今後の取組み】

1. 県内のハローワークと連携して、1人でも多くの求職者を県内事業所において採用となるよう支援を行っていく。
2. 県内のハローワークにおいて、事業所訪問やセミナー等の機会を捉え、外国人雇用状況届出制度や外国人雇用管理指針の周知啓発を行っていく。
3. 関係機関と連携して、本年4月よりの改正入管法等の制度説明会を開催し、制度の周知・広報を図っていく。
4. 外国人雇用に係る先進的な取組みを行っている事業所の状況を、好事例集として取りまとめ、外国人雇用を検討している事業所等に紹介していく予定である。